



2025年3月期 (第120期) 決算説明会

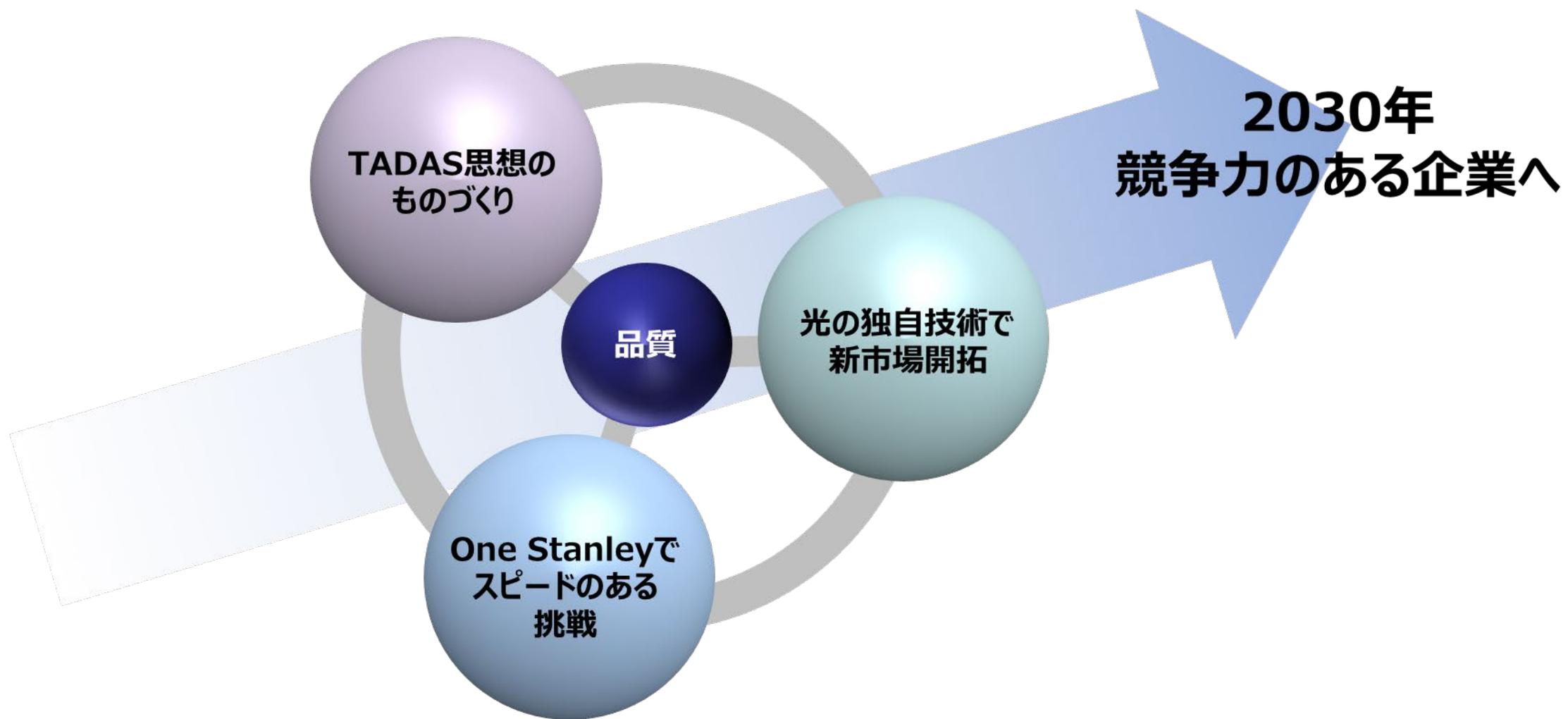
2025年6月18日

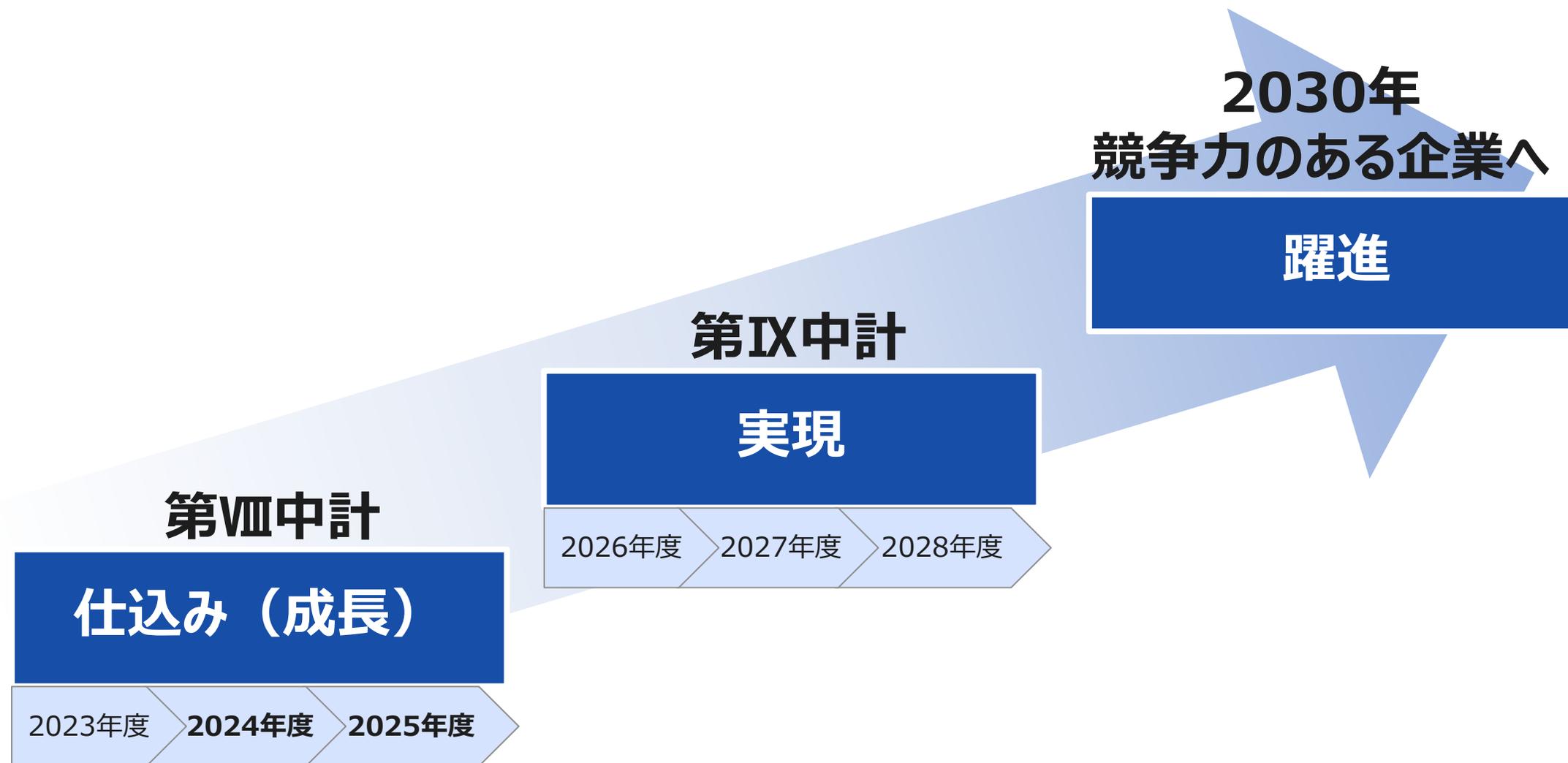
スタンレー電気株式会社

▶▶ STANLEY GROUP VISION 光に勝つ

2025年3月期（第120期）決算説明会

1. 第Ⅷ期中期 3ヶ年経営計画 基本方針・位置付け
2. 決算サマリー
3. 企業価値向上に向けた取組み
4. 事業戦略
5. 2025年3月期決算及び2026年3月期計画

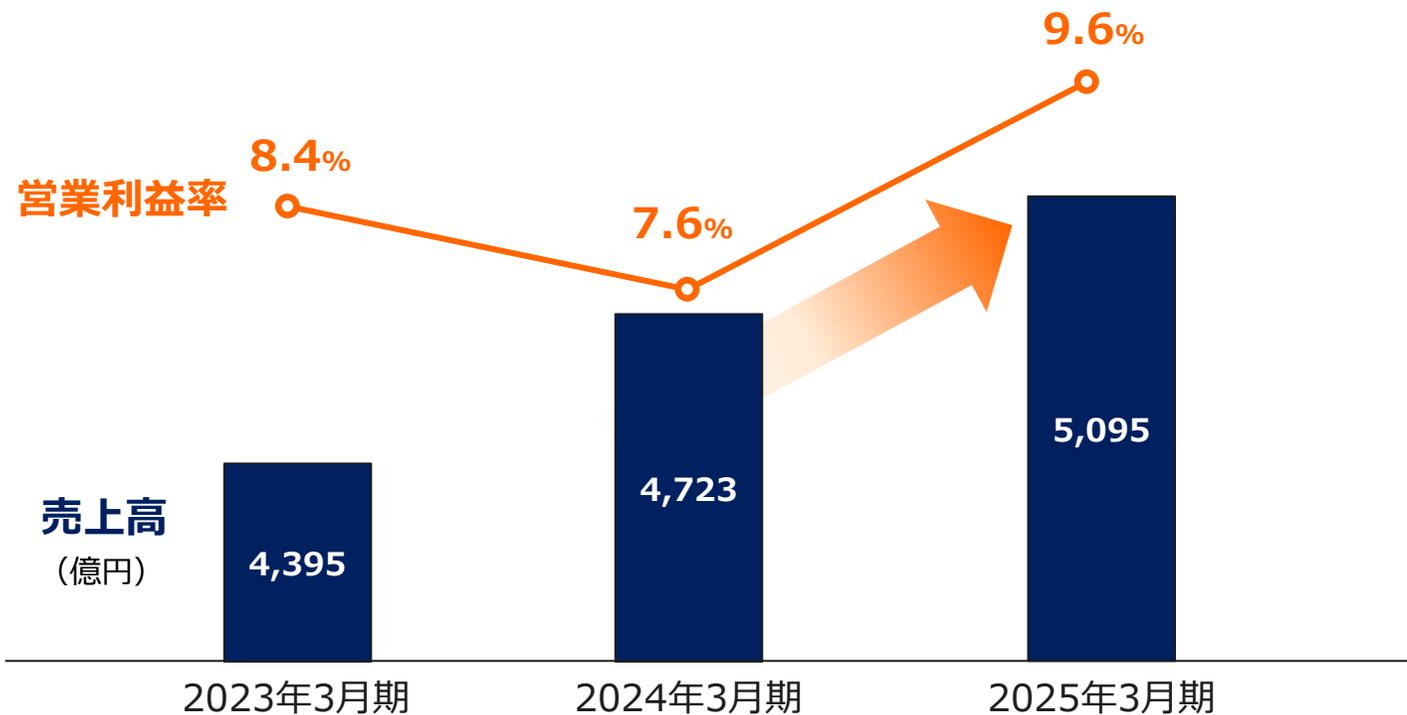




2025年3月期（第120期）決算説明会

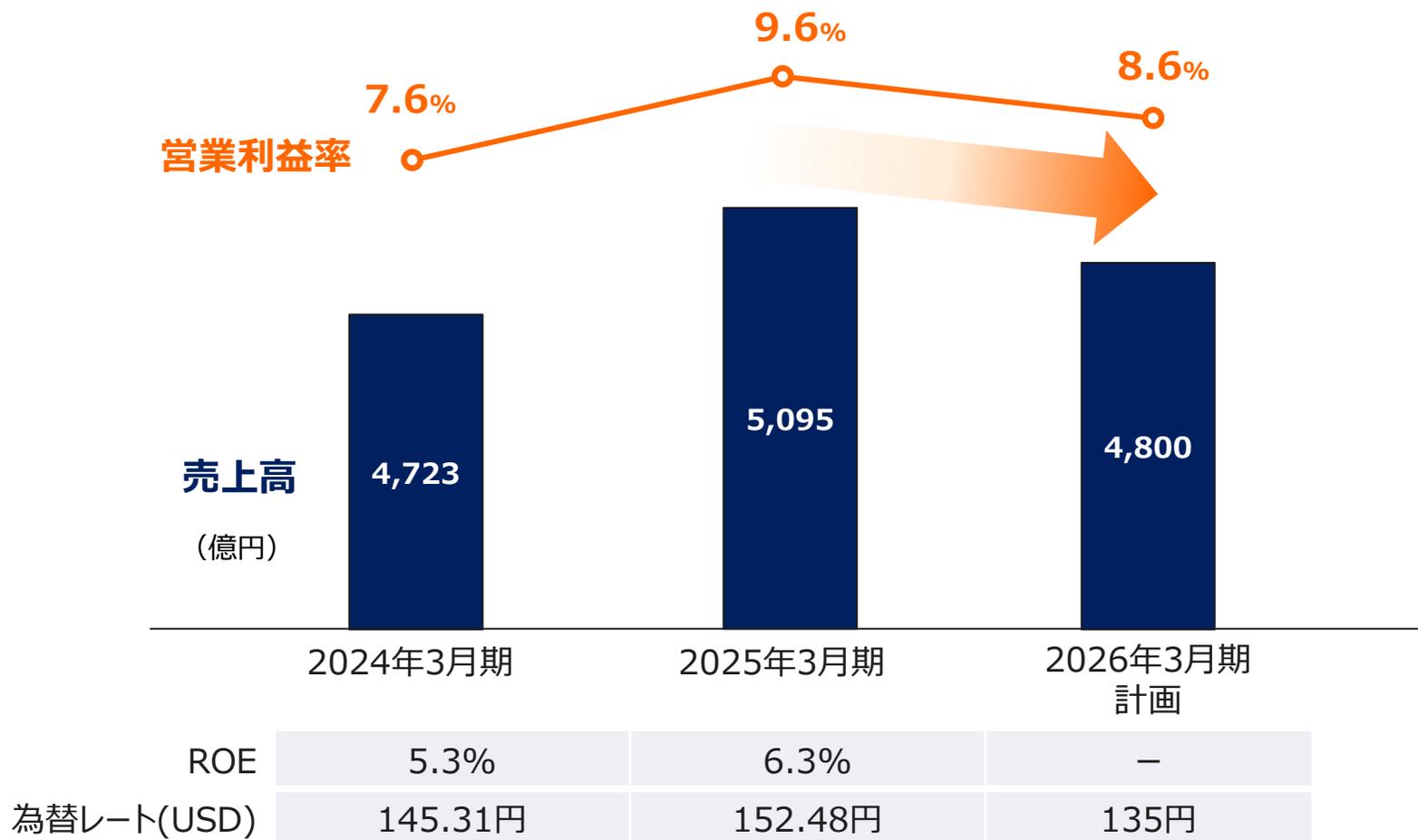
1. 第Ⅷ期中期 3ヶ年経営計画 基本方針・位置付け
2. 決算サマリー
3. 企業価値向上に向けた取組み
4. 事業戦略
5. 2025年3月期決算及び2026年3月期計画

米州(四輪)とアジア(二輪)の好調により増収増益



ROE	5.8%	5.3%	6.3%
為替レート(USD)	136.00円	145.31円	152.48円

自動車生産台数微増だが、関税影響を受け減収減益を計画



北米は関税影響により減益
アジア・大洋州は二輪堅調継続



円の大きさ：売上高規模イメージ

2025年3月期（第120期）決算説明会

1. 第Ⅷ期中期 3ヶ年経営計画 基本方針・位置付け
2. 決算サマリー
3. 企業価値向上に向けた取組み
4. 事業戦略
5. 2025年3月期決算及び2026年3月期計画

世界中の人々に安全安心のランプシステムを届ける3つの柱

① 車両システム領域 本格参入

クルマの進化により
車両プラットフォームが変化し
ソフトウェアへの価値移行が加速。
車両システム領域へ事業拡大し、
新たな価値創出の中核を担う。



② 二輪事業拡大

グローバルシェアNo1の
強みを活かし、安定収益を生む
二輪事業で確固たる地位を確立。
二輪の安全・安心機能を
全ての人に届ける。



③ グローバル共創

安全・安心を
世界中のカーメーカーに届け
事故の無い社会を実現する。



3つの社会課題を解決する光源・応用製品で市場拡大

①

自動運転社会

光の機能が照らす領域を超え、人とモビリティのコミュニケーションや移動を快適にするものへ変化。

交通参加者全てが安全に、快適に過ごせる世界を実現する。



②

高齢化社会

生活不安や人手不足など様々な社会問題に対し、高度センシング技術等の応用で高齢化社会においても安心して暮らせる社会を実現する。



③

カーボンニュートラル

カーボンニュートラル実現に向け、社会全体のエネルギー効率改善が使命となる時代へ。

省エネルギーな光応用製品でエネルギー問題を解決する。



新たな価値を提供する次世代の光技術を創出

悪天候においても安全安心な運転の実現

大雨や霧などの悪天候下では、カメラ、可視光、赤外光でも周囲が把握しづらい状況が発生する



PCSEL/VCSEL を進化させ実現に挑戦

優れた直進性を有するレーザー素子の特徴を活かし独自の解決策を探索

- ◆ ナノ構造による光制御の進化
- ◆ アルゴリズム、ソフトウェア開発
- ◆ モジュール、波動光学開発
- ◆ アプリケーション開発



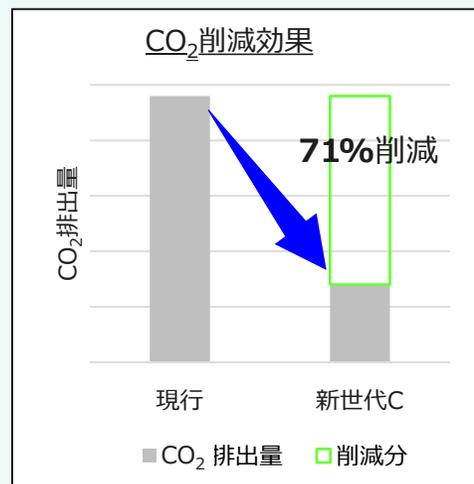
独自の光技術でカーボンニュートラルの実現を目指す

塗装工程における技術革新



ヘッドランプ

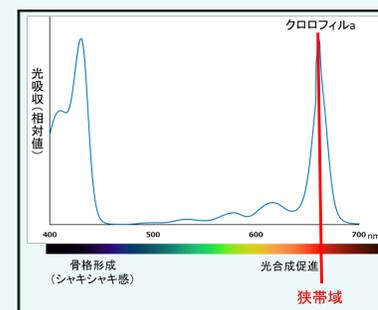
	塗装	熱乾燥
現行 コーティング		
新素材 コーティング		UV-LED硬化



植物の育成に効率的な光



植物工場



従来の植物育成
LED光源で照射



当社開発光源で照射

1.5倍以上の育成促進

資本効率を重視し、2028年度 ROE 10%を目指す

第Ⅳ中計

利益



自己資本

第Ⅸ中計の成長実現に向けた
戦略投資自己株式取得、DOE基準導入
自己資本を圧縮

2025年3月期（第120期）決算説明会

1. 第Ⅷ期中期 3ヶ年経営計画 基本方針・位置付け
2. 決算サマリー
3. 企業価値向上に向けた取組み
4. 事業戦略
5. 2025年3月期決算及び2026年3月期計画

世界中の人々に安全安心のランプシステムを届ける3つの柱

① 車両システム領域 本格参入

クルマの進化により
車両プラットフォームが変化し
ソフトウェアへの価値移行が加速。
車両システム領域へ事業拡大し、
新たな価値創出の中核を担う。



② 二輪事業拡大

グローバルシェアNo1の
強みを活かし、安定収益を生む
二輪事業で確固たる地位を確立。
二輪の安全・安心機能を
全ての人に届ける。



③ グローバル共創

安全・安心を
世界中のカーメーカーに届け
事故の無い社会を実現する。



■ 車両プラットフォームの転換期に対応し、車両システム領域へ本格参入

SDVに代表される車の進化が加速する中、車両プラットフォームも大きく変化。安全・安心な次世代システムの実現に向け、三菱電機モビリティとのJV設立を皮切りに、**車両システム領域へ事業拡大し、新たな価値を創出**してまいります。

2035年～

車両プラットフォームの中央集中型への変化に応じた新たな価値を創出



STANLEY

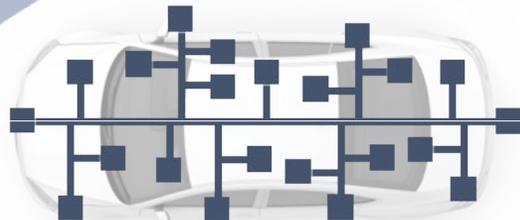
×

三菱電機モビリティ(株)

合併会社設立

両社の強みであるハードウェアとソフトウェアを統合。既存ビジネスのシナジー効果に加え**新たな安全安心システム領域**を狙う。

分散型システム

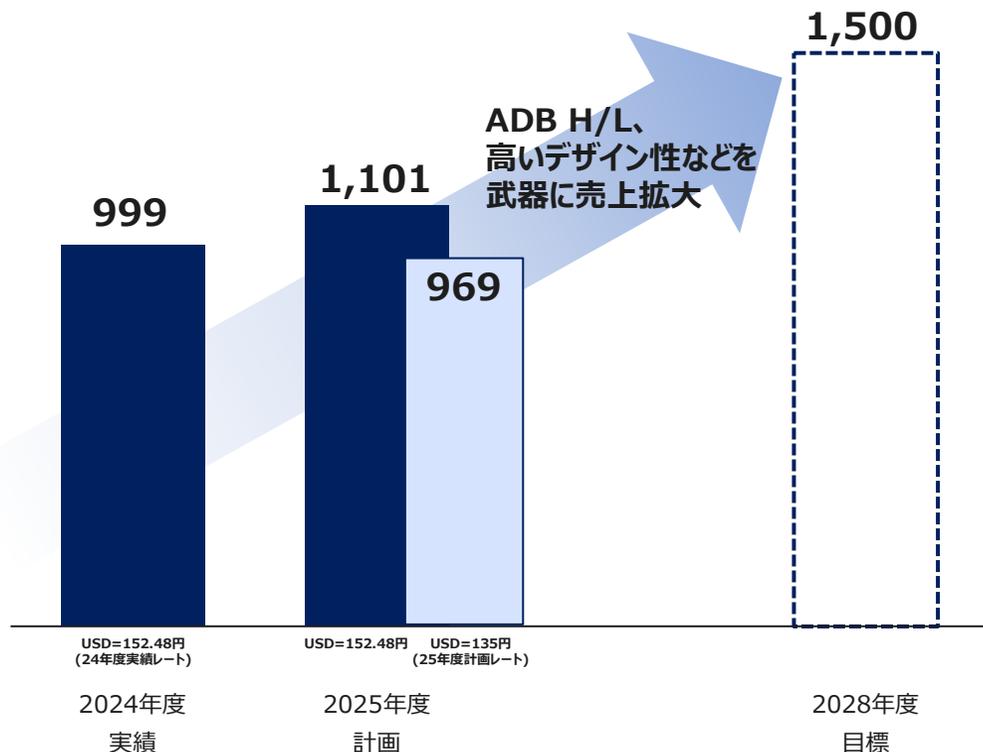


■ 2028年度目標 二輪事業1,500億円に向けて

現地開発・拡販体制を強化し、現地開発機種種の受注拡大。
また最新技術をいち早く投入し、先行して市場を形成。

■ 二輪事業売上高（億円）

※持分法適用関連会社 Lumax Industries Ltd. の売上高を含む



➤ 現地開発・拡販体制 強化



南米ビジネス

Angstromを買収し、南米二輪ビジネス基盤を確立。
 開発拠点、OEMのリレーションを活かした売上拡大。



インドビジネス

LUMAXとの関係強化で、ソフト領域まで含め
 開発から生産までを現地で一気に通貫に行う体制を構築し、
 日系およびインド系メーカーに対する受注を拡大。

➤ 最新技術で二輪の安全・安心を牽引

世界初 二輪ADBの量産開始

車体の傾きに応じて配光パターンを
 自動調整するADBで、視認性を向上させ
 交通死亡事故ゼロに貢献。

安全・安心のグローバル共創

安全・安心を世界中に届けるために、非日系OEMの開拓を進め、Ⅷ中2年間で**新たに7社から受注確定**。さらに南米・インド市場を拡大し、新規顧客との共創を目論む。



欧州系メーカーから主要量販車種を受注獲得。
受注を機にグループOEMに拡販。

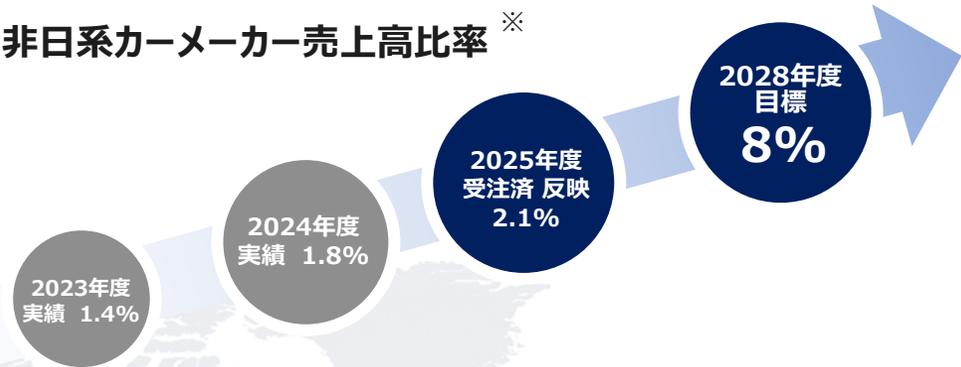


現地企業との協業により新車種を受注獲得。
華南華北のOEM開拓を推進。



LUMAXとの関係を強化し、**デバイスからソフト領域まで含めた開発から生産までを現地で一気に通貫で行う体制を構築。**

■ 非日系カーメーカー売上高比率 ※




米州メーカーから主要量販車種のRFQを獲得。
25年度受注に向けて活動。



米州メーカーから新車種受注。
南米での受注を皮切りに、**北米・欧州車種受注へ展開**。
また、Angstrom社の子会社化で、南米市場シェア拡大。

3つの社会課題を解決する光源・応用製品で市場拡大

① 自動運転社会

光の機能が照らす領域を超え、人とモビリティのコミュニケーションや移動を快適にするものへ変化。

交通参加者全てが安全に、快適に過ごせる世界を実現する。



② 高齢化社会

生活不安や人手不足など様々な社会問題に対し、高度センシング技術等の応用で高齢化社会においても安心して暮らせる社会を実現する。



③ カーボンニュートラル

カーボンニュートラル実現に向け、社会全体のエネルギー効率改善が使命となる時代へ。

省エネルギーな光応用製品でエネルギー問題を解決する。



■ 2028年度目標 電子事業2,000億円に向けて

社会課題を解決する新たな応用製品で市場を開拓。

「全ての交通参加者の安全と快適を実現」



- エクステリアからインテリアまでのトータルコーディネートで、人とクルマの新たなコミュニケーションを実現
- コネクテッド・スマート道路灯で、まちづくりの未来を共創

「生活不安や人手不足など、高齢化により起こる様々な課題を解決」



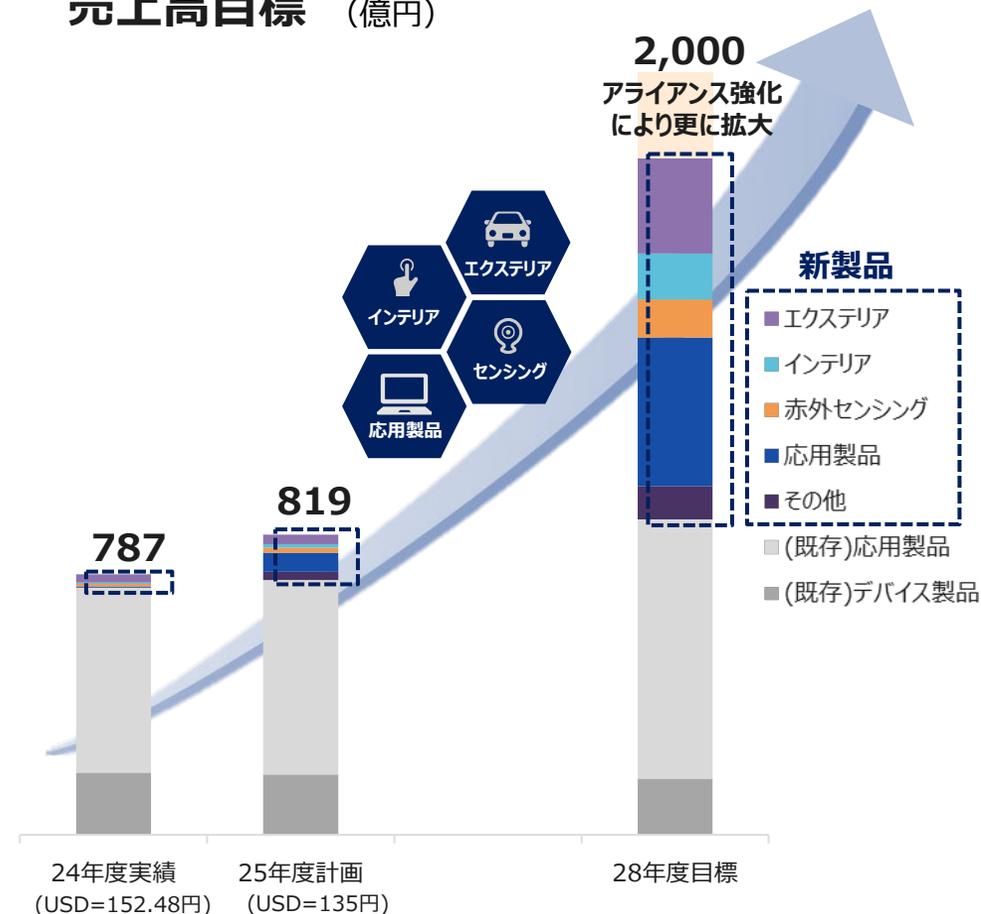
- NCAP※1 に応えるセンシングなどで、高齢者を交通事故の被害者にも加害者にもさせない社会に貢献。
- 高度センシング技術でロボット化を加速し労働力不足に貢献。

「光応用製品でエネルギー問題を解決」



- 光の利用効率を追求した光学設計を強みに、エネルギーのムダを無くした**応用製品で省エネに貢献**

売上高目標 ※2 (億円)



※1 NCAP : New Car Assessment Program

※2 コンポーネンツ事業及び電子応用製品事業の外部顧客への売上高の合計

2023年度より自動車機器事業へ事業区分の変更を行ったアクセサリ & デバイス製品の売上高を含む

2025年3月期（第120期）決算説明会

1. 第Ⅷ期中期 3ヶ年経営計画 基本方針・位置付け
2. 決算サマリー
3. 企業価値向上に向けた取組み
4. 事業戦略
5. 2025年3月期決算及び2026年3月期計画

二輪事業好調、生産革新合理化効果、国内及び中国工場再編により成長性・収益性が向上

(億円) 表示未満単位切捨て

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前期比		2025年3月期 2024/4/26計画	計画比	
			増減額	増減率		差	率
売上高	4,723.9	5,095.6	371.7	7.9%	5,000.0	95.6	1.9%
営業利益	358.3	490.0	131.7	36.7%	500.0	-9.9	-2.0%
営業利益率	7.6%	9.6%	2.0pt	-	10.0%	-0.4pt	-
経常利益	480.6	554.5	73.9	15.4%	562.0	-7.4	-1.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	264.9	320.5	55.6	21.0%	311.0	9.5	3.1%
1株当たり当期純利益 (円)	162.41	205.73	43.32	26.7%	193.91	11.82	6.1%
為替レート (円) USD	145.31	152.48	7.17	4.9%	140.00	12.48	8.9%

■ 為替変動による影響金額

売上高

約**100**億円の増収

営業利益

約**11**億円の増益

■ 投資

2024年3月期
実績

2025年3月期
実績

設備投資額

344.5億円

535.2億円

うち戦略投資

149.4億円

うち戦略投資

222.3億円

減価償却費

370.1億円

436.0億円

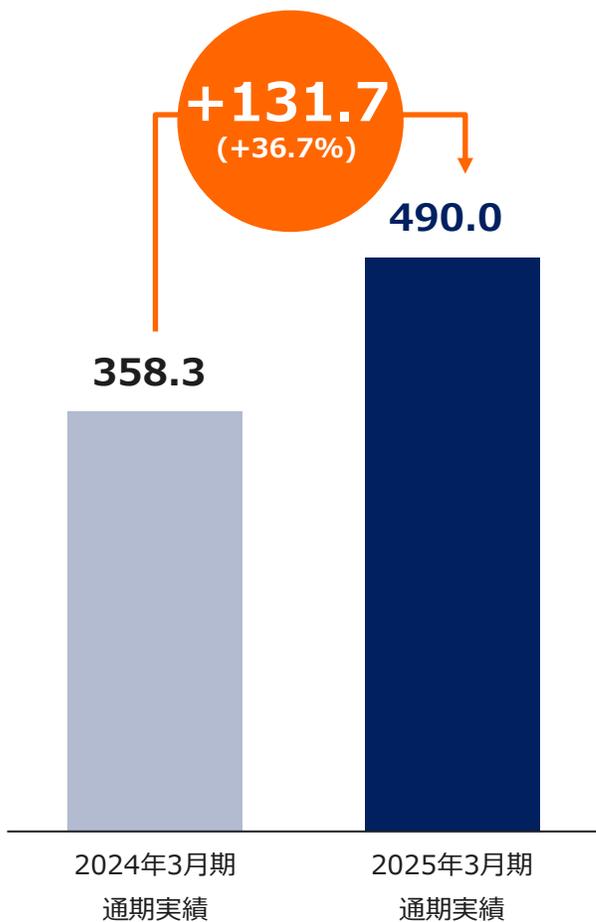
研究開発費

225.0億円

227.7億円

営業利益

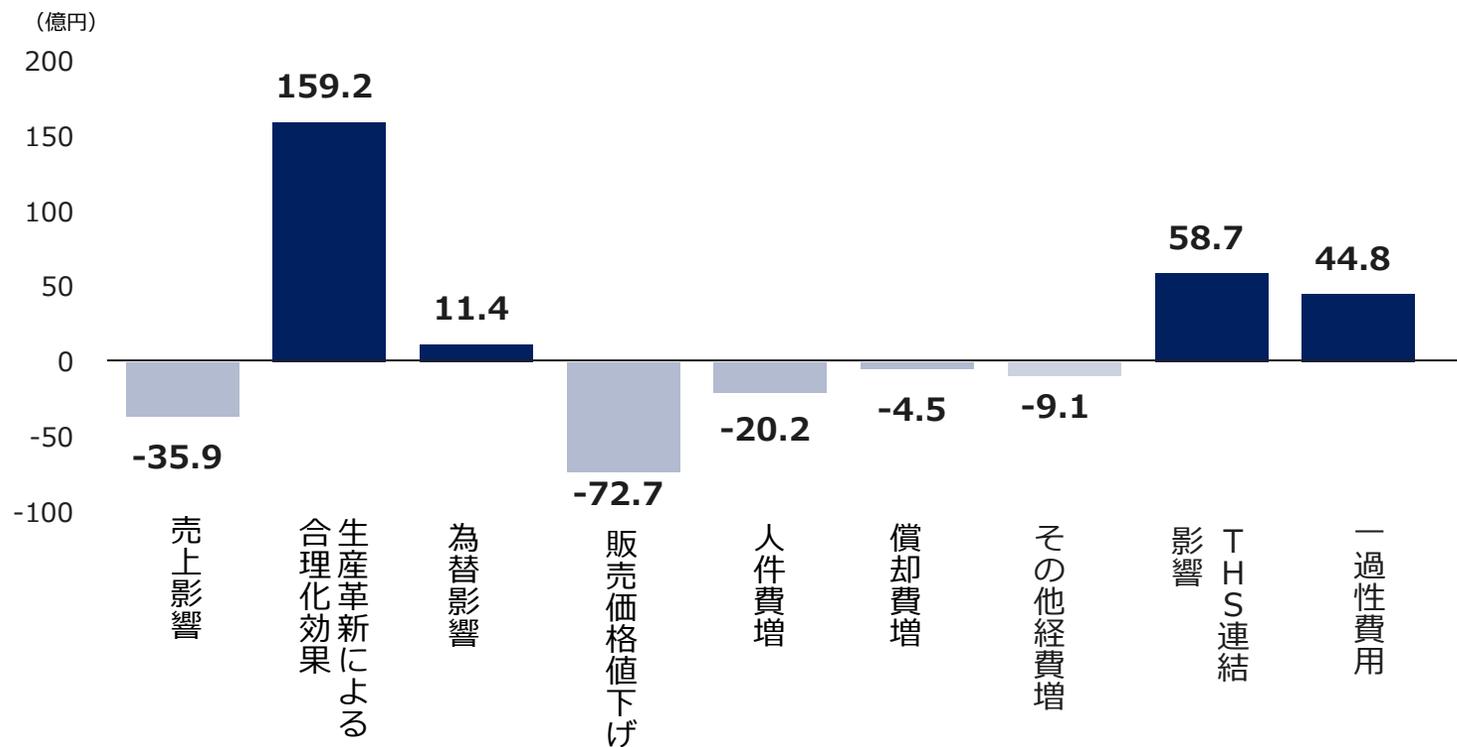
(億円) 表示未満単位切捨て



積極的な戦略投資により生産革新による合理化効果が寄与

利益増加要因

利益増合計 **274.1**



利益減少要因

利益減合計 **142.4**

(億円) 表示未満単位切捨て

		2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前期比		2025年3月期 2024/4/26計画	計画比	
				増減額	増減率		差	率
売上高	自動車機器事業	3,874.7	4,401.3	526.5	13.6%	4,165.0	236.3	5.7%
	コンポーネツ事業	379.6	370.6	-8.9	-2.4%	475.0	-104.3	-22.0%
	電子応用製品事業	1,190.0	1,163.4	-26.5	-2.2%	1,210.0	-46.5	-3.8%
	その他	29.8	31.3	1.5	-	25.0	6.3	-
	調整額	-750.2	-871.0	-120.8	-	-875.0	3.9	-
	合計	4,723.9	5,095.6	371.6	7.9%	5,000.0	95.6	1.9%
営業利益	自動車機器事業	260.2	469.6	209.4	80.5%	435.0	34.6	8.0%
	営業利益率	6.7%	10.7%	4.0pt	-	10.4%	0.2pt	-
	コンポーネツ事業	42.1	24.9	-17.2	-40.8%	65.0	-40.0	-61.6%
	営業利益率	11.1%	6.7%	-4.4pt	-	13.7%	-7.0pt	-
	電子応用製品事業	134.7	88.1	-46.6	-34.6%	100.0	-11.9	-11.9%
	営業利益率	11.3%	7.6%	-3.8pt	-	8.3%	-0.7pt	-
	その他	0.1	0.6	0.5	-	0.0	0.6	-
	調整額	-79.0	-93.3	-14.3	-	-100.0	6.6	-
	合計	358.3	490.0	131.6	36.7%	500.0	-9.9	-2.0%

米州は四輪好調に加え合理化投資が寄与。アジア・大洋州は二輪が好調。中国は再編により収益性強化

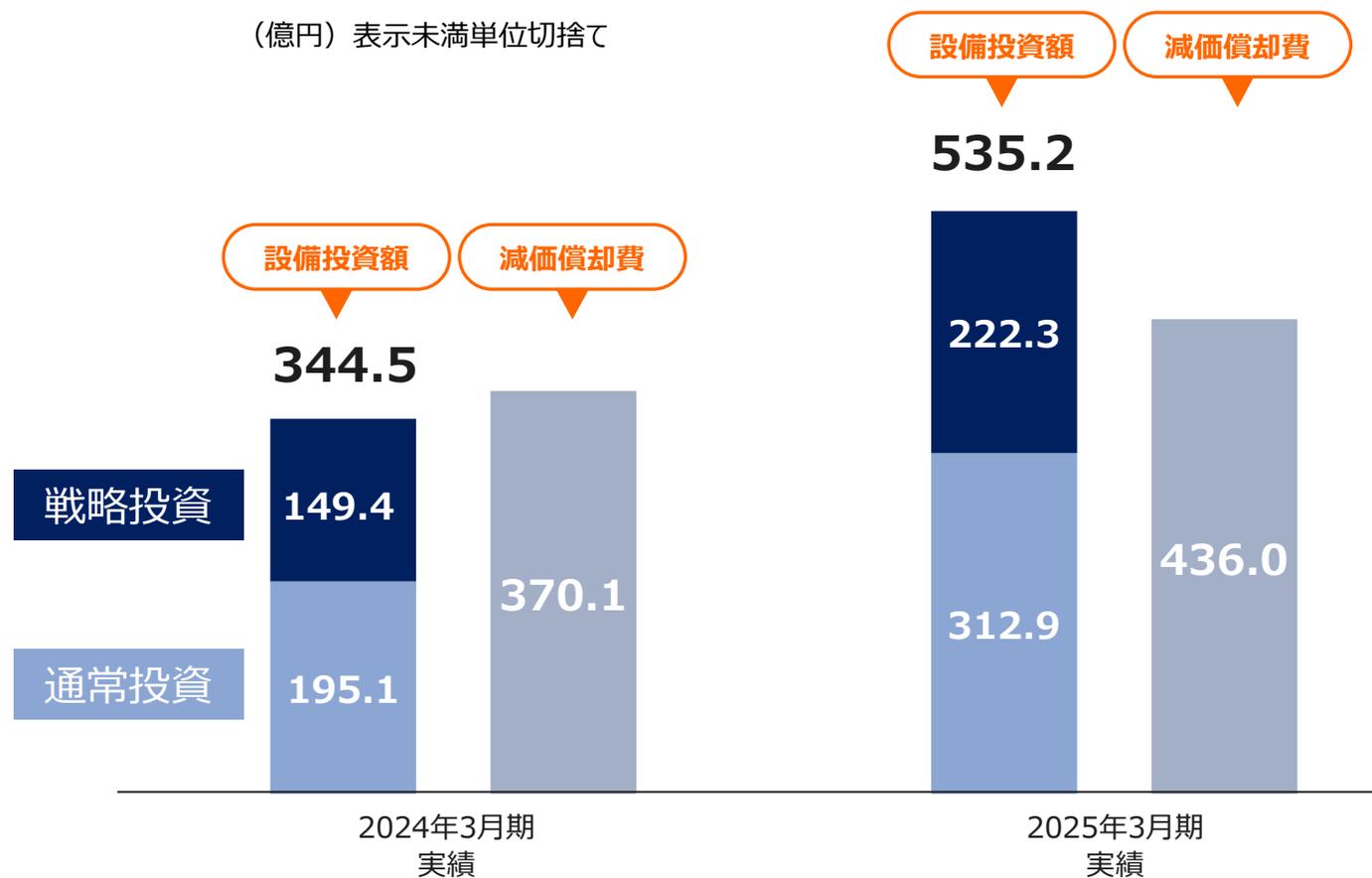
	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前期比		2025年3月期 2024/10/28計画	計画比	
			増減額	増減率		差	率
日本	1,299.7	1,242.6	-57.1	-4.4%	1,270.0	-27.3	-2.2%
	33.6	45.6	11.9	35.6%	67.0	-21.3	-31.9%
米州	1,330.2	1,422.6	92.4	6.9%	1,370.0	52.6	3.8%
	64.8	97.4	32.6	50.3%	102.0	-4.5	-4.5%
欧州	92.3	74.1	-18.2	-19.8%	80.0	-5.9	-7.4%
	1.6	-1.5	-3.2	-	1.0	-2.5	-
アジア・大洋州	1,083.9	1,594.0	510.1	47.1%	1,560.0	34.0	2.2%
	204.8	300.4	95.5	46.6%	286.0	14.4	5.0%
中国	917.6	762.1	-155.5	-16.9%	720.0	42.1	5.9%
	70.1	72.5	2.3	3.4%	59.0	13.5	22.9%
合計	4,723.9	5,095.6	371.6	7.9%	5,000.0	95.6	1.9%
	358.3	490.0	131.6	36.7%	500.0	-9.9	-2.0%

上段：売上高
下段：営業利益

(億円) 表示未満単位切捨て

■ 設備投資額 減価償却費

(億円) 表示未満単位切捨て



※設備投資額はSaaS関係のソフトウェア投資を含めております。

自動車生産台数微増、二輪事業好調だが、米国関税、為替影響を受ける

(億円) 表示未満単位切捨て

	2025年3月期 通期 実績	2026年3月期 通期 計画	前期比	
			増減額	増減率
売上高	5,095.6	4,800.0	-295.6	-5.8%
営業利益	490.0	412.0	-78.0	-15.9%
営業利益率	9.6%	8.6%	-1.0pt	-
経常利益	554.5	462.0	-92.5	-16.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	320.5	268.0	-52.5	-16.4%
1株当たり当期純利益 (円)	205.73	179.73	-26.00	-
為替レート (円) USD	152.48	135.00	-17.48	-11.5%

■ 為替変動による影響金額

売上高 約**446**億円の減収

営業利益 約**49**億円の減益

■ 為替感応度 (1円の変動による影響額)

売上高 約**25.9**億円

営業利益 約**4.2**億円

■ 投資

設備投資額 2025年3月期 通期実績 **535.2**億円 2026年3月期 通期計画 **860.0**億円

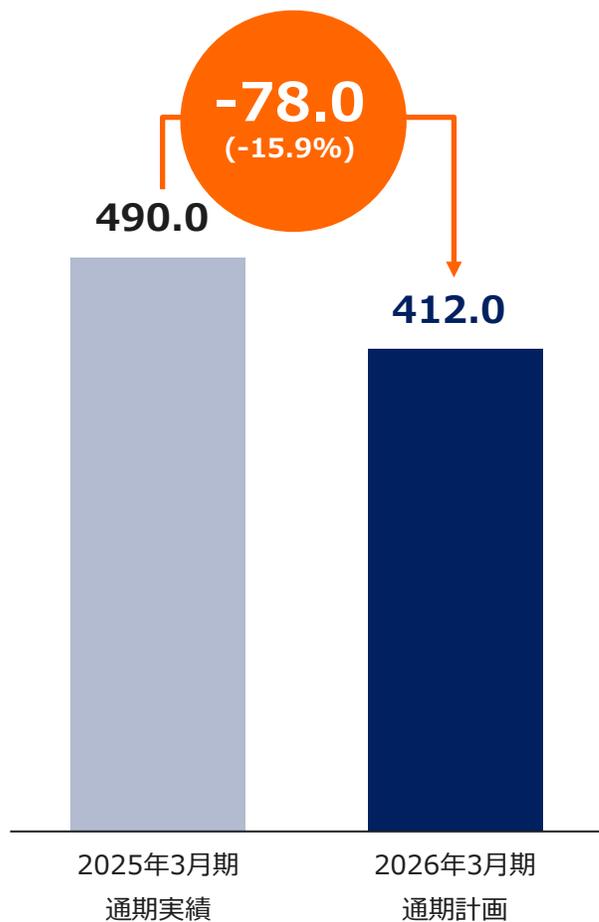
うち戦略投資 **222.3**億円 **400.0**億円

減価償却費 **436.0**億円 **431.6**億円

研究開発費 **227.7**億円 **256.8**億円

営業利益

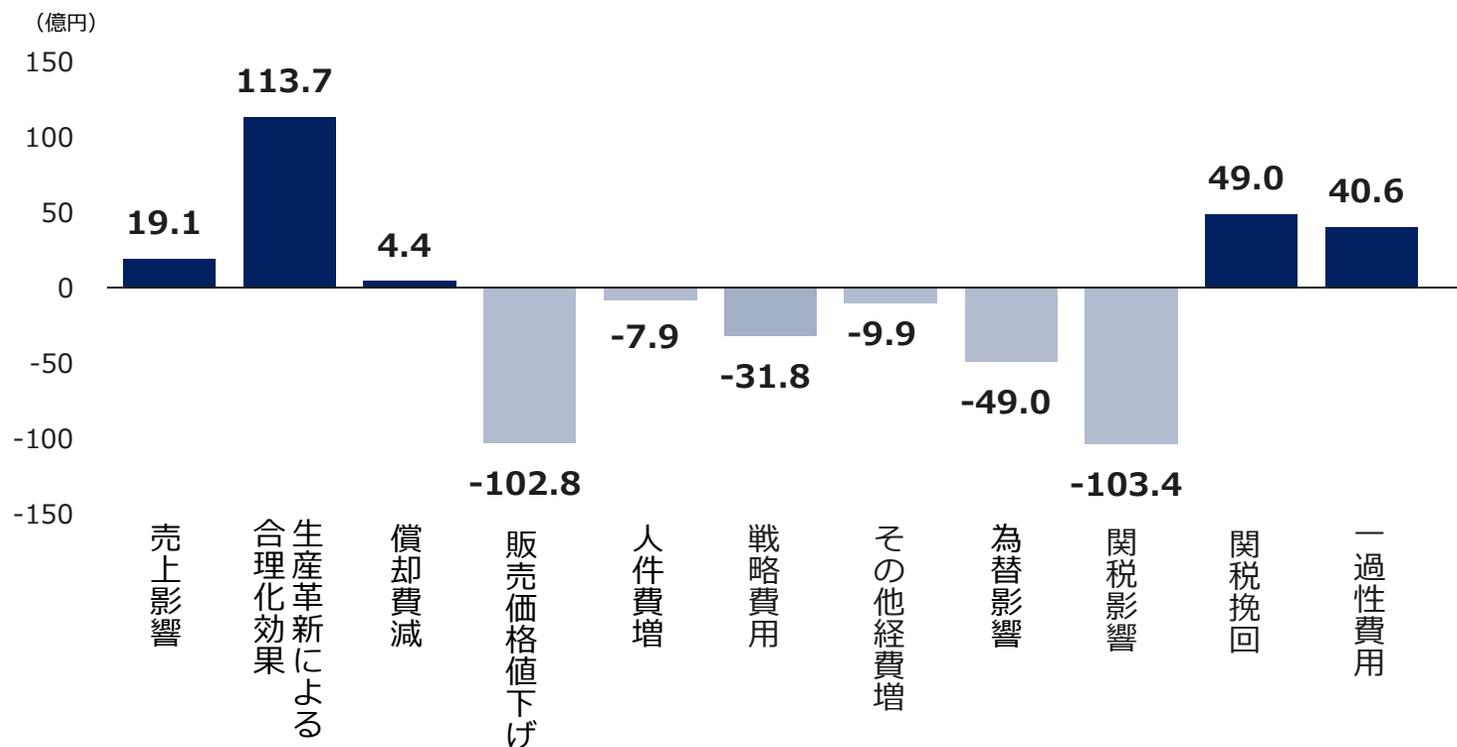
(億円) 表示未満単位切捨て



関税影響を受けるが挽回に取組むことで影響を最小化

利益増加要因

利益増合計 226.8

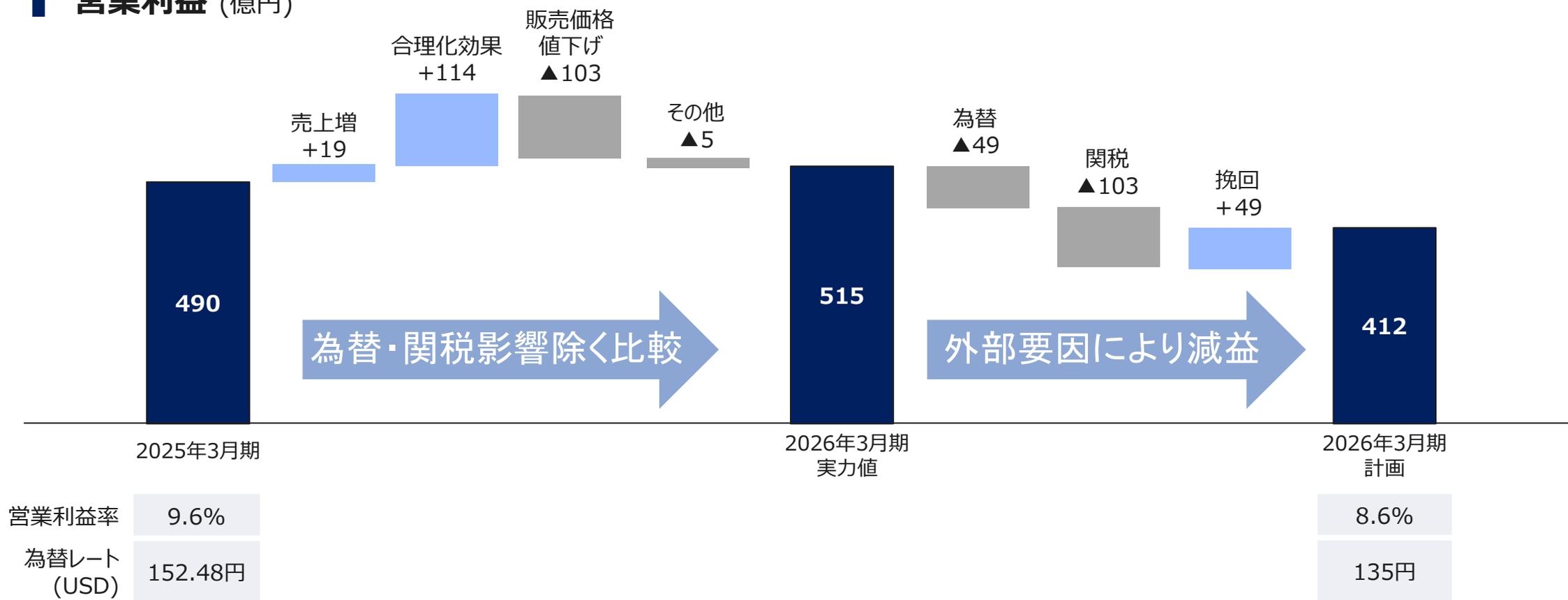


利益減少要因

利益減合計 304.8

為替・関税影響を除けば増益

営業利益 (億円)



自動車機器事業は米国関税の影響を受けるが、コンポーネンツ事業・電子応用製品事業は増益を計画

(億円) 表示未満単位切捨て

		2025年3月期 通期 実績	2026年3月期 通期 計画	前期比	
				増減額	増減率
売上高	自動車機器事業	4,401.3	4,040.0	-361.3	-8.2%
	コンポーネンツ事業	370.6	410.0	39.3	10.6%
	電子応用製品事業	1,163.4	1,060.0	-103.4	-8.9%
	その他	31.3	10.0	-21.3	-
	調整額	-871.0	-720.0	151.0	-
	合計	5,095.6	4,800.0	-295.6	-5.8%
営業利益	自動車機器事業	469.6	360.0	-109.6	-23.3%
	営業利益率	10.7%	8.9%	-1.7pt	-
	コンポーネンツ事業	24.9	52.0	27.0	108.5%
	営業利益率	6.7%	12.7%	5.9pt	-
	電子応用製品事業	88.1	98.0	9.9	11.2%
	営業利益率	7.6%	9.2%	1.6pt	-
	その他	0.6	1.0	0.3	-
	調整額	-93.3	-99.0	-5.6	-
合計	490.0	412.0	-78.0	-15.9%	

5-10 2026年3月期計画 地域別業績



米州は関税の影響を受ける。アジア・大洋州は為替影響を受けるが二輪好調継続
中国は低迷続くも合理化効果により利益維持

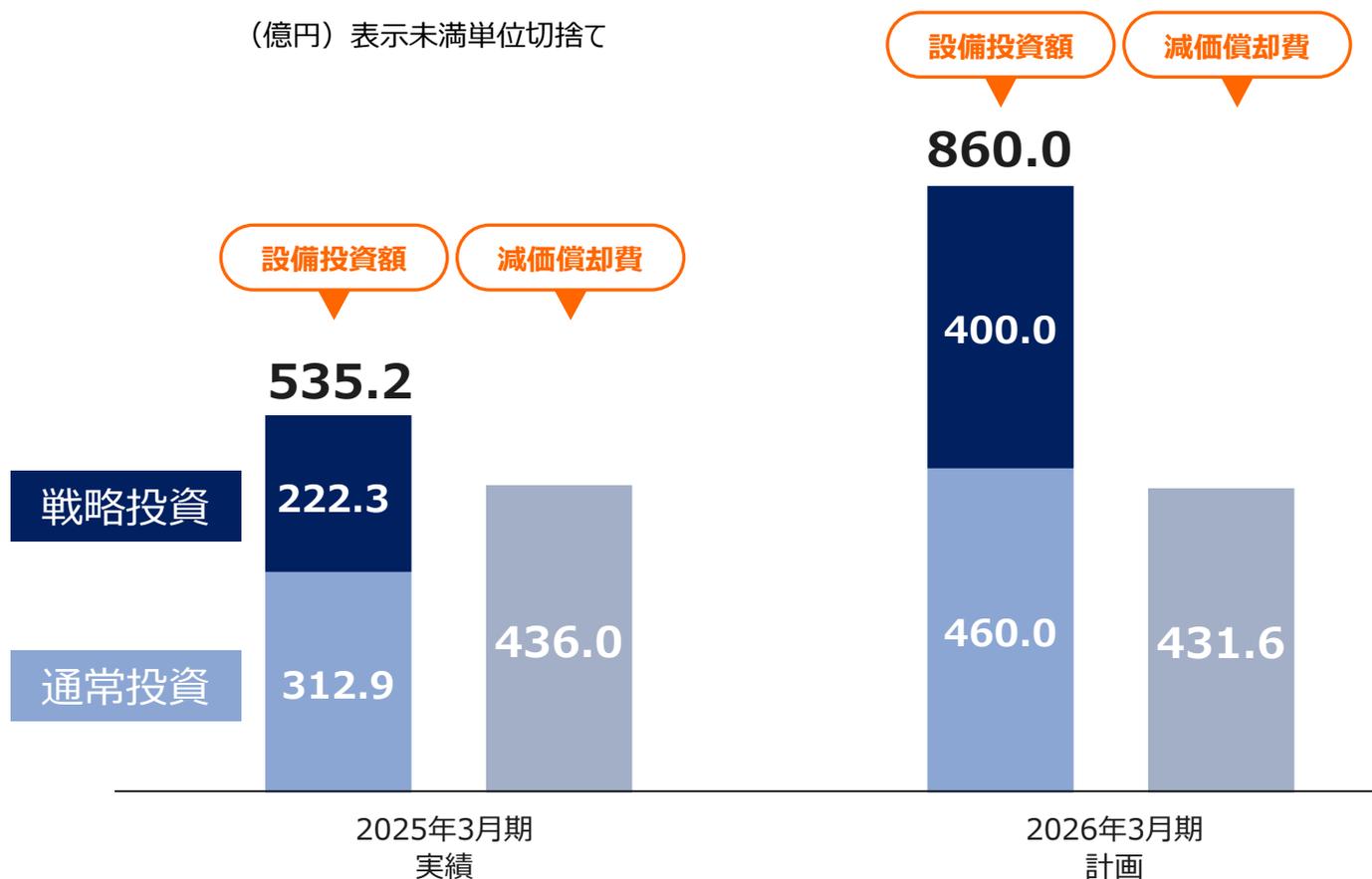
	2025年3月期 通期 実績	2026年3月期 通期 計画	前期比	
			増減額	増減率
日本	1,242.6	1,332.1	89.5	7.2%
	45.6	40.9	4.6	-10.3%
米州	1,422.6	1,378.0	-44.6	-3.1%
	97.4	47.4	-49.9	-51.3%
欧州	74.1	105.1	31.0	41.9%
	-1.5	3.6	5.2	-%
アジア・大洋州	1,594.0	1,399.0	-195.0	-12.2%
	300.4	271.2	-29.2	-9.7%
中国	762.1	616.9	-145.2	-19.1%
	72.5	72.4	-0.1	-0.2%
合計	5,095.6	4,800.0	-295.6	-5.8%
	490.0	412.0	-78.0	-15.9%

上段：売上高
下段：営業利益

(億円) 表示未満単位切捨て

■ 設備投資額 減価償却費

(億円) 表示未満単位切捨て



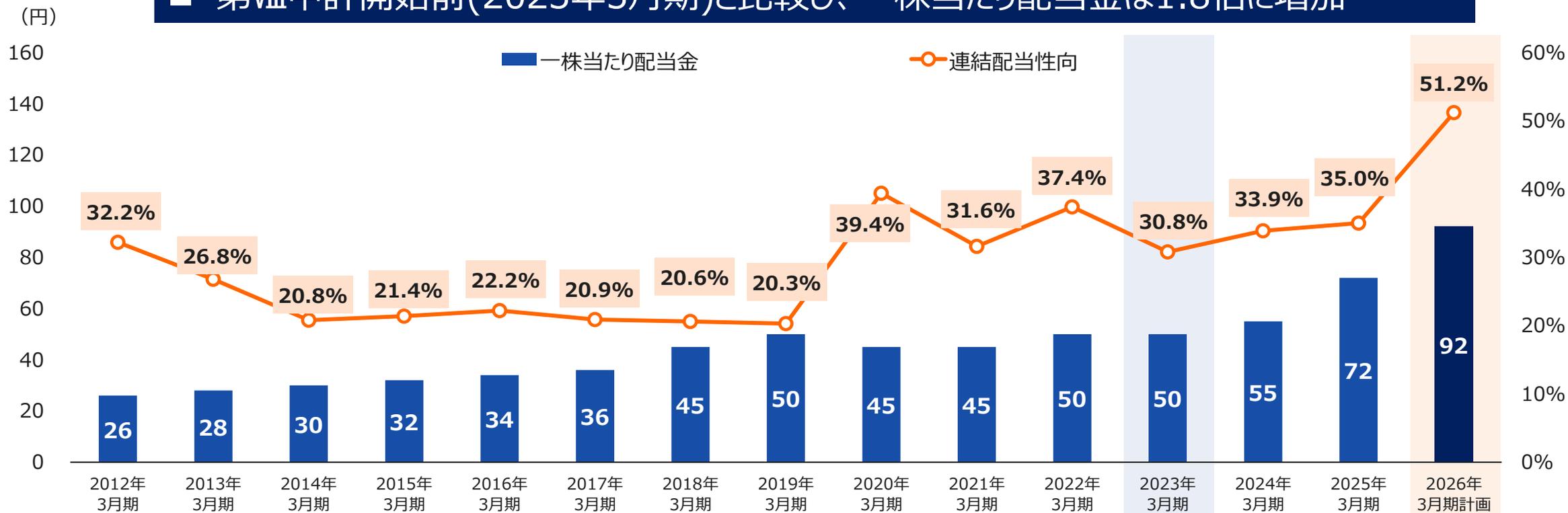
※設備投資額はSaaS関係のソフトウェア投資を含めております。

資本効率を重視した適正な利益還元のためDOE基準を導入



※ 株主資本配当率 (DOE) = 配当金総額 / 株主資本

- DOE基準を導入したことに伴い、2026年3月期の一株当たり配当金は92円
- 第Ⅷ中計開始前(2023年3月期)と比較し、一株当たり配当金は1.8倍に増加



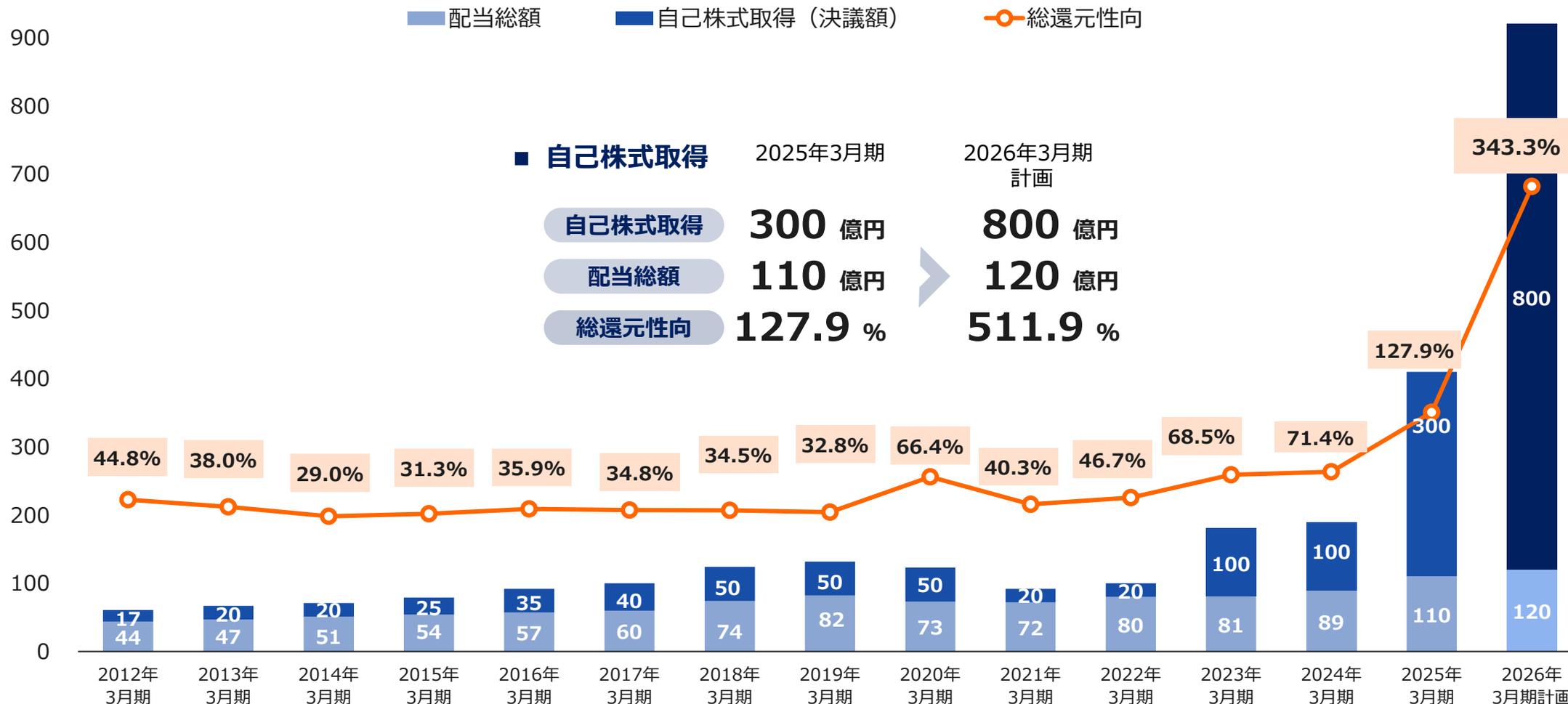
■ 配当金	2025年3月期	2026年3月期計画
1株当たり配当金	72 円	92 円
連結配当性向	35.0 %	51.2 %

第Ⅷ中計 3か年で配当金
1.8倍増

5-14 株主還元

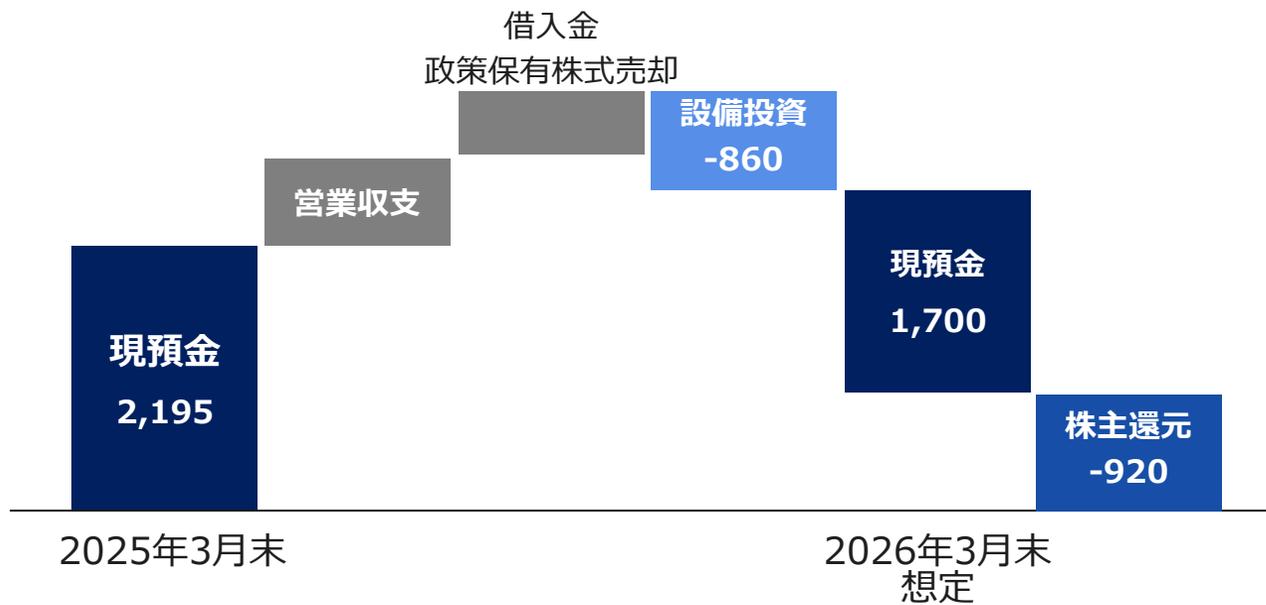
■ 自己資本を圧縮し、ROEを向上させるため、800億円の自己株式取得を決議
■ 自己株式取得と配当総額を合わせて920億円の株主還元を予定

(億円)
1,000

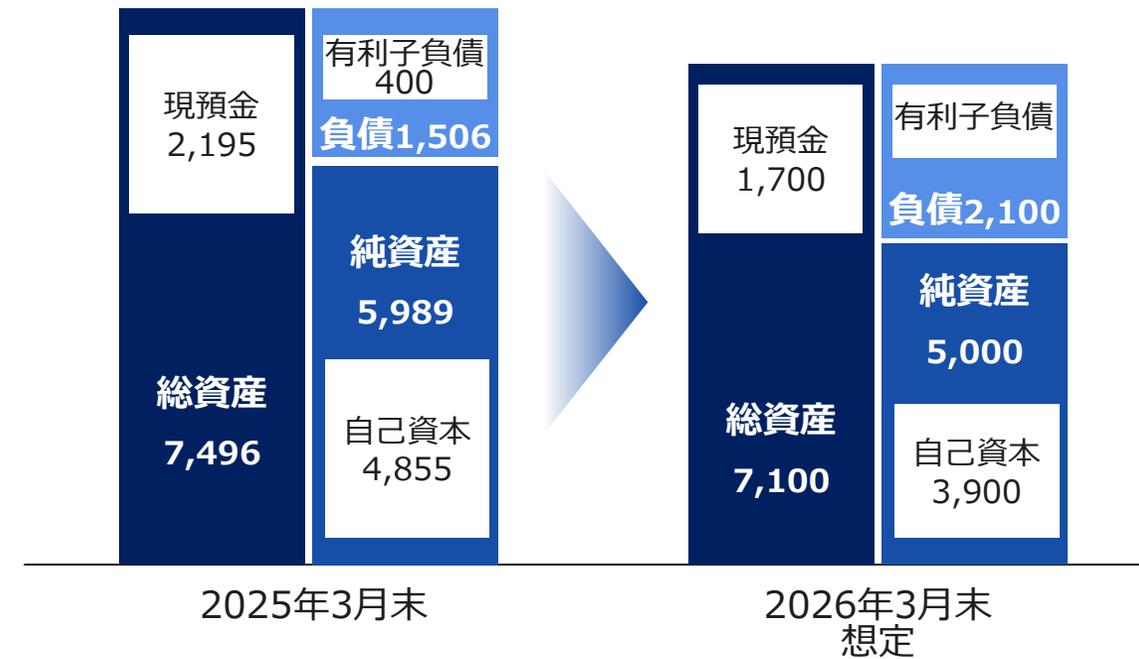


- 設備投資を実施し、手元流動性を確保したうえで、残りを株主還元する従来通りの方針に変更なし
- 財務安全性を確保しつつ、資本効率を重視したバランスシートコントロールに取り組む

■ 2026年3月末までのキャッシュフロー (イメージ図)
(億円)

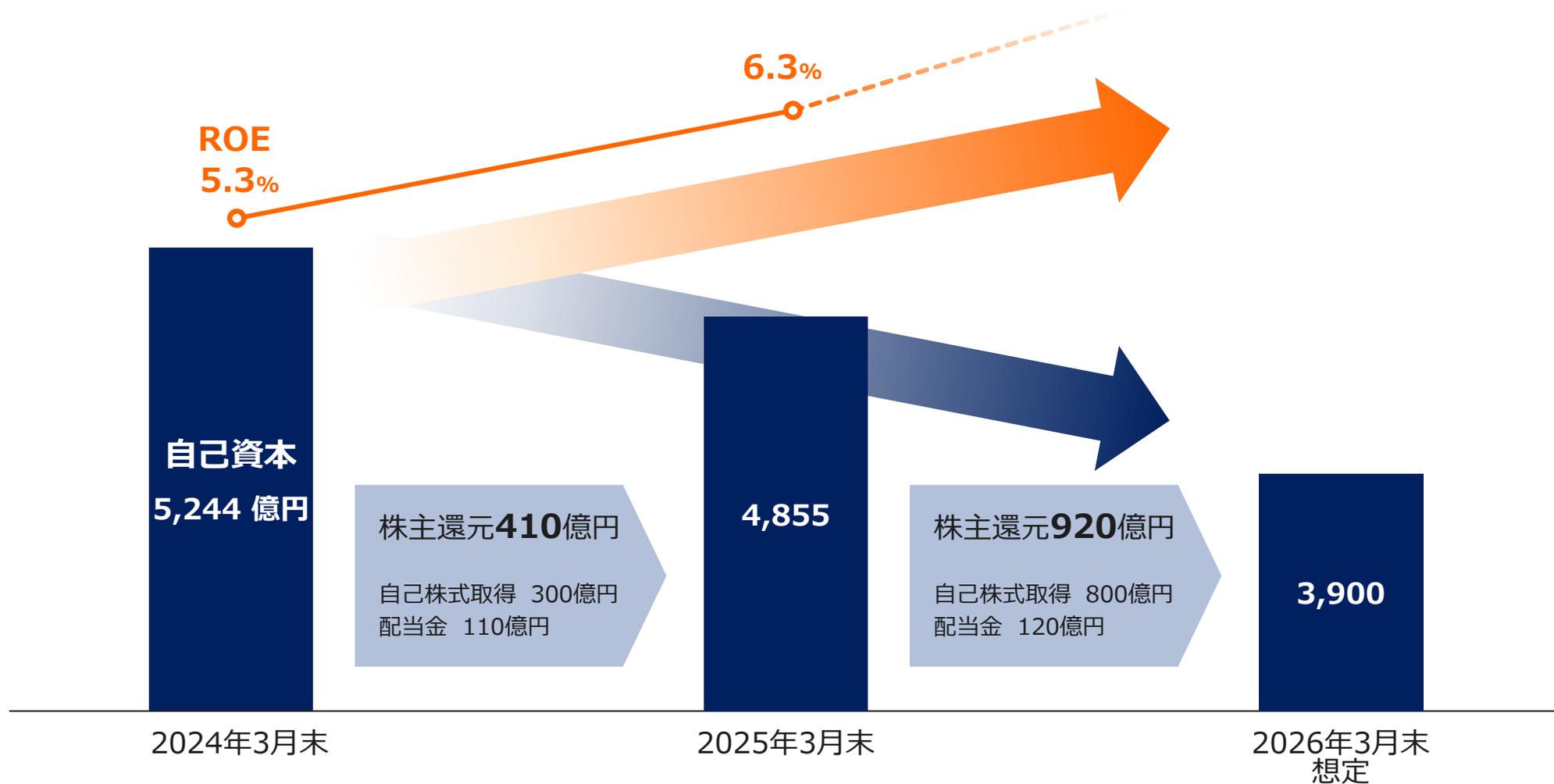


■ 2026年3月末 想定バランスシート (イメージ図)
(億円)



5-16 ROE目標達成に向けた取組み

2028年度 ROE 10%を目指す



当資料における、スタンレー電気の計画、見通し、戦略などの将来動向につきましては、現在入手可能な情報を基に、当社の判断に基づいて作成しており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、経済情勢、為替相場、市場の動向などのさまざまな要素により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、これらの情報および資料の利用は、ご自身の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

また当資料は、当社をより深く理解していただく目的で作成しており、一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。当資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

なお本資料は、東京証券取引所に開示し、当社ホームページに掲載しております。

<問い合わせ先>

IR部 IR課

TEL : 03-6866-2207

E-mail : stanley.ir@stanley-electric.com